

クウ

ルカ



TAKARA
& COMPANY

Tech Driven Value
for Growth

第89期株主通信

2026年8月28日 証券コード：7921

Tech Driven Value
for Growth

新中期経営計画2029の必達と
フレキシブルな株主還元を実現し、
持続的な株主価値向上へ

社長就任ご挨拶

代表取締役社長
白井 恒太



代表取締役社長に就任いたしました白井恒太です。

私の最大の使命は、これまでの盤石な事業基盤を更に成長させ、資本市場と株主の皆さまに対する「約束」を確実に「結果」へと変えることです。

新中期経営計画2029のもとテクノロジーと人財の専門性を融合させ、2029年5月期に売上高500億円、営業利益82億円、ROE15.3%を目指します。さらに資本効率を徹底的に追求し、DOE7.5%以上を軸とする新配当方針のもと、次期年間180円配当（60円増配）と株主優待制度の再開を実行いたします。

新社長として常に組織の先頭で陣頭指揮を執り、高い成長と還元強化を両立させ、「結果」をもって株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

JI Online

デジタルギフト®が当たる!



株主様アンケート：皆様の「声」をお聞かせください

当社では、株主の皆様との対話を深め、今後のより良いIR活動に活かすため、アンケートを実施しております。

皆様が当社に期待していることなど、率直なご意見をお聞かせください。

なお、ご回答いただいた方の中から抽選で200名様に「500円分のデジタルギフト®」をプレゼントいたします。

さらに、上記に当選されなかった株主様の中からも、抽選で「ルカ&クウの立体シール」を100名様にプレゼントいたします。

アンケートのご回答はこちらから▶



※アンケートにご回答いただくには、宝印刷株式会社が運営する「ジャパニーズインベスター」への会員登録（無料）が必要となります。▶ <https://japaneseinvestor.jp/>

※ご登録およびご回答にあたっては、「ジャパニーズインベスター」の定める「個人情報の取扱いについて」にご同意いただける方のみを対象とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

※厳正なる抽選のうえ、当選者の発表は賞品の送付をもって代えさせていただきます。

※デジタルギフト®は、株式会社デジタルプラスの登録商標です。▶ <https://digital-gift.jp/>

「ネットで株通」もご覧ください

第89期の業績や取組みから、今期の戦略などをご紹介します。
右記QRコードを読み取ってください。

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

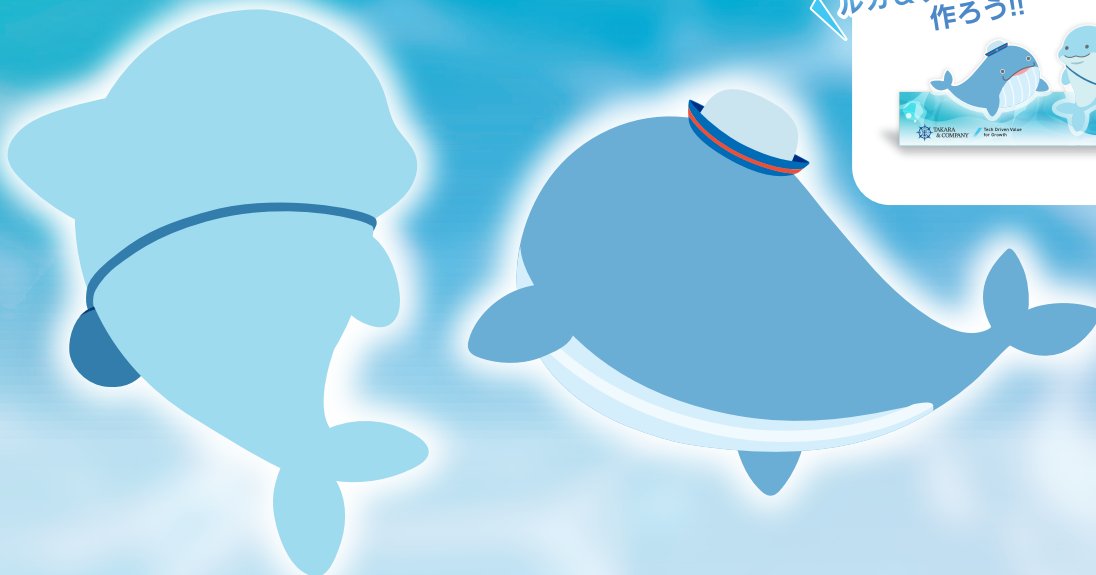
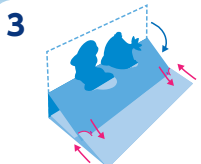
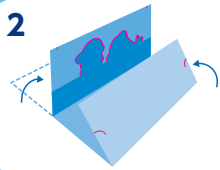


■ 新社長に聞く TAKARA & CO.グループの成長戦略

■ 特集 人的資本経営への取り組み
～専門性を担保する「人財」への投資～

■ トピックス 新しいサービス
～Tech Driven Value for Growthの実現～

作り方



ルカ&フウスタンドを
作ろう!!



完成図

第89回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第89回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

- (1) 第89期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 第89期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記につき、各内容を報告いたしました。

決議事項

議案 取締役7名選任の件

本件は、原案どおり堆 誠一郎、野村周平、白井恒太、関根近子、椎名 茂、川島いづみ、前川雅彦の各氏が選任され、それぞれ就任しました。

なお、関根近子、椎名 茂、川島いづみ、前川雅彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

以上

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月
配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
公告方法	電子公告により当社ホームページ（ https://www.takara-company.co.jp/ ）に掲載いたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 お問い合わせ先などはこちら ▶ をご覧ください。



新たな株主還元方針を策定！

株主還元の「大幅な強化」が、新中計の最重要課題の一つであると認識しております。

従来の配当性向50%程度から、業績と資本状況に応じた「配当性向50%～100%」へ変更し、新たに「DOE 7.5%以上」を目安として導入いたします。これらを規律ある成長投資と高い次元で両立させ、さらなる企業価値向上を追求してまいります。

配当性向の見直し

従来：安定配当

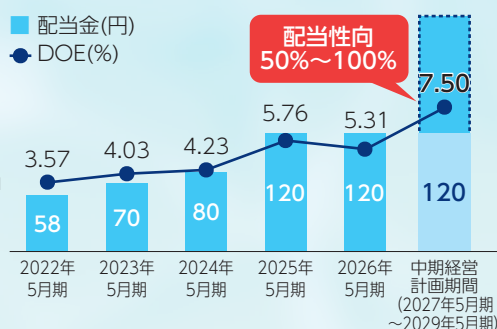
▶ 配当性向50%程度

今後：フレキシブルな配当

▶ 配当性向50%～100%

(併せてDOEを導入し

7.5%以上を目安に運営)



配当金の推移(円)

■ 中間 ■ 期末 ■ 特別配当

